

国のエネルギー政策の動向(①成長戦略の概要)

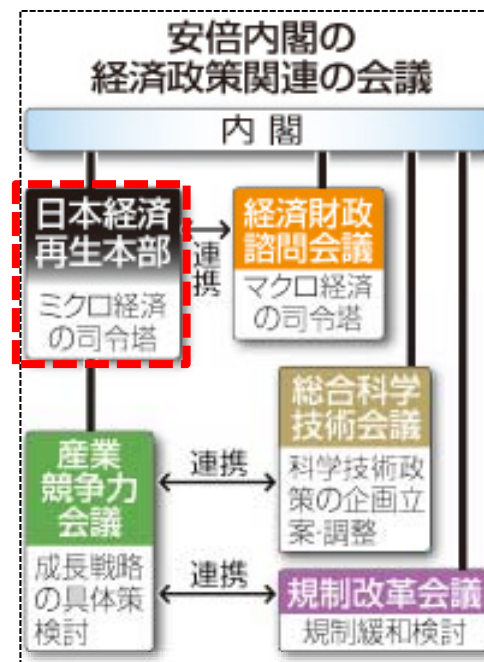
参考資料2

- 経済政策の新たな司令塔である『日本経済再生本部(本部長・首相)』において、今後、成長戦略についての本格的な議論が行われる見通し。
- なお、成長戦略は、医療、再生可能エネルギーなど有望な産業分野を絞って支援する「新ターゲティングポリシー」や製造業の空洞化を防ぐ「日本産業再興プラン」「国際展開戦略」で構成され、6月までに順次策定される見通し。

日本経済再生本部が想定する段取り	
1月8日	初会合。産業競争力会議の設置を決定
1月中	競争力会議が初会合
2~4月	競争力会議を中心に「日本産業再興プラン」「国際展開戦略」「新ターゲティングポリシー」の3分野の成長戦略のとりまとめに向けた議論
5月	新ターゲティングポリシーを決定
6月	産業再興プラン、国際展開戦略を決定
	経済財政諮問会議が「骨太の方針」を策定



省エネルギーや再生可能エネルギー、医療などに民間投資を促すことで成長力を強化。



(上)25.1.8 時事ドットコム

(左)25.1.8 日本経済新聞

国のエネルギー政策の動向(②24年度補正予算案の概要)

参考資料2

- 『日本経済再生本部』において、骨子を定めた上で、緊急経済対策(経済対策関連:約10.3兆円)を1月11日に閣議決定。なお、補正予算案は1月15日に閣議決定。
- 予算編成の重点分野として、①東日本大震災の復興・防災対策、②成長による富の創出・中小企業対策、③暮らしの安心・地域活性化を掲げる。
- 上記に関して、エネルギー・環境関連では、電気自動車(EV)などの充電インフラ整備に1,000億円、省エネ対策に設備投資する企業を支援する事業に2,000億円などを計上。(※補正予算の概要については下表参照)

緊急経済対策の概要

(単位:兆円)

分野	①防災・減災対策		②成長による富の創出				③暮らしの安心・地域活性化			公共事業等の国庫債務負担行為
	震災復興の加速	事前防災や減災	民間投資喚起による成長強化	中小企業や農林水産業対策	日本企業の海外展開支援など	人材育成や雇用対策	医療や子育てなど暮らしの安心	コンパクトシティなど地域活性化	地方の資金調達や対策の迅速な実施	
国の支出 (10.3)	1.6	2.2	1.8	0.9	0.1	0.3	0.8	0.9	1.4	0.3
事業規模 (20.2)	1.7	3.8	3.2	8.5	0.3	0.3	0.9	1.2	—	0.3

①産業競争力強化、省エネ・再エネ促進等のための投資促進

先端設備等投資促進事業【経産省】、蓄電池制御実証事業【環境省】、環境関連投資促進税制拡充【経産省等】

②まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応

省エネ改修促進【国交省】、スマートマンション導入推進【経産省】、次世代自動車充電インフラ整備【経産省】等